

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成29年4月

福井県知事 西川 一誠
健康福祉部長 櫻本 宏

29年度の施策

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○子育て支援の充実

- ・平成30年度から開始する中学校3年生までの子ども医療費窓口無料化（自己負担分を除く）に向けて、市町や関係機関と協力し、システム改修などの準備を進めます。
- ・3人目以降就学前までの子どもの保育料等を無料化する「新ふくい3人っ子応援プロジェクト」、育児短時間勤務からの2人目以降の出産を後押しするため、国の育児休業給付金に上乘せを行う「ふくいの子宝応援給付金」などにより、子育て世代に対する経済的支援を行います。
- ・子どもが1歳になるまでの育児休業取得の推進、祖父母の孫育ての休暇取得を促進する企業の奨励等により、家庭において子育てができる職場環境づくりを進めます。
- ・仕事と子育ての両立を支援するため、商工会議所等の経済団体等を対象としたイクボス研修会に講師を派遣し、県内各企業等におけるイクボス養成を促進します。

- ・妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援をワンストップで提供する「子育て世代包括支援センター」の平成31年度末までの全県展開に向けて市町を支援し、地域における子育て世代の安心感を醸成します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
子育て世代包括支援センター設置市町数 (累計)	1市町	4市町	7市町	11市町

- ・11月に「家族の日フォーラム in ふくい（内閣府主催）」を開催し、家族のつながりにより支えられ、子どもの幸福度日本一である本県の子育て環境の魅力を全国に発信します。

2 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献

◇みずから伸ばす「健康寿命」

○「元気生活率」日本一の実現【部局連携】

- ・「国体記念・17のまちを結ぶ徒歩大会」や冬場のウォーキングの実施など1年を通してウォーキングの機会を増やすとともに、新たな県民運動として、企業等と協力し、働き盛りの人が運動しやすいスニーカーを着用して仕事をする「スニーカービズ」を推進します。
- ・市町における「わがまち健康推進員」の先進活動事例を活かし、推進員自らが各地域の健康づくり運動を充実させ、特色ある「一市町一健康づくり」を推進します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
わがまち健康推進員 (累計)	3,146人	3,620人	3,800人	4,000人

- ・健康寿命延伸のための食と運動による健康づくりを進めます。特定健診による生活習慣病の重症化予防を推進する「第4次元気な福井の健康づくり応援計画」を策定します。
- ・手軽に実施できるスポーツの出前講座などを通じた高齢者の健康づくりを進めるとともに、老人クラブや公民館の高齢者グループが行う交流活動を促進し、介護を必要としない高齢者の割合（元気生活率）を年代を問わず全国トップレベルにします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
交流活動の参加者数	25,823人/年	27,630人/年	29,000人/年	30,000人/年
介護を必要としない 高齢者の割合（元気生活率）				
65歳以上 75歳未満	1位	1位	1位	1位
75歳以上 80歳未満	7位	4位	3位	3位以内

○「ふくい健康の森」の利活用拡大

- ・屋外施設のリニューアルの実施設計を行います。これと平行し、新たな施設等の利用料金や指定管理方針について検討し、設置条例の改正と次期指定管理者募集の準備を行います。

嶺南地域においても、県立・市町立の既存施設を活用した施設整備について、具体的な場所・整備方法等を検討します。

◇県民の健康サポート・システム

○がん予防・登録・治療日本一

- ・多忙な女性の受診機会を増やすため、土日・祝日に受診ができる「休日レディースがん検診」に加え、仕事帰りに立ち寄りやすい平日夕方（17:00～19:00）での「イブニングレディースがん検診」を実施するとともに、市町や事業所の健康診断と併せた胃がんリスク検査（ピロリ菌検査）の実施により、がん検診受診率向上を図ります。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
がん検診受診率	49.5%	50.0%	50.2%	50.5%

- ・国立がん研究センターにおいて開発中の13種類のがんを発見できる簡易な血液検査について、県内での円滑な導入に向け、がん診療連携拠点病院と協力し、臨床試験の年度内実施を目指します。
- ・がん患者の相談支援強化などを盛り込んだ「第3次がん対策推進計画」を策定し、がん対策の更なる充実を図ります。

○地域医療の人材確保・体制強化

- ・ 県内の研修医を「ふくい若手医師リクルーター」に委嘱し、県内外の合同説明会での勧誘や出身大学への働きかけを強化することにより、県内の初期臨床研修医を確保します。
- ・ 平成30年度からの新専門医制度の開始に向け、国や日本専門医機構に対し、地域医療への配慮と地域偏在対策を要請するとともに、県として、新たに後期研修医の研修環境を支援することにより、県内医療機関の勤務医師を確保します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
県が医療機関へ派遣した医師数	35人/年	39人/年	47人/年	61人/年

- ・ ハローワークと連携したナースバンク登録や、ナースセンター（嶺南サテライトを含む）の相談員が医療機関等へ直接訪問することにより、再就業のあっせんを強化して、県内医療機関等の看護職員を確保します。
- ・ 疾病・事業別に市町、医療関係者、介護事業者等関係機関から幅広く意見を聞き、医療の役割分担と連携体制の検討を行い、「第7期老人福祉・介護保険事業支援計画」との整合性を取りながら、年度内に「第7次医療計画」を策定します。
- ・ 生活習慣病の予防や適正受診の促進など、健康づくりや効率的な医療の提供を進める「第3次医療費適正化計画」を策定します。

○県立病院の経営改善

- ・優秀な医師の確保、看護師等のスキルアップ、脳心臓血管センターをはじめ特色ある診療体制のPR強化などにより収益を増やすとともに、後発医薬品の採用促進や保守委託費削減による経費抑制など診療科ごとの課題を把握し、経営改善を図ります。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
経常収支比率	98.9%	98.7%	100.4%	102.1%

- ・脳心臓血管センターの機能をさらに充実するため、外科手術と内科的カテーテル治療を同時に行えるハイブリッド手術室を整備します。また、こころの医療センターについて、入院患者数の減少に伴い1病棟を削減するとともに、精神単科病院では対応が困難な、精神と身体の合併症患者の増加に対応するため、平成30年1月に「精神科救急・合併症病棟」を開設します。
- ・陽子線がん治療センターについて、小児がんの保険適用や乳がん臨床試験等について広く情報発信するほか、北陸3県において医師や治療経験者の講演会による意識啓発を行います。また、センター長等が病院や専門医師の研究会等に直接出向き、治療実績をアピールし利用者を増やします。さらに、これまで浙江省から受け入れた研修医等を通じ、利用を働きかけるとともに、国に対し、平成30年度診療報酬改定に向け、公的医療保険適用の拡大を要請します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
陽子線がん治療 センター利用者数	128人/年	123人/年	150人/年	180人/年

○認知症予防・治療日本一

- ・平成28年度に作成した「ふくい認知症予防メニュー」について、市町の介護予防教室、サロン、健康づくりイベント等の場で、健康福祉センター圏域ごとに養成した指導者が実践方法を指導し、全県に広めます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
認知症予防に取り組む県民の人数(累計)	—	—	10,000人	20,000人

- ・認知症の早期発見・早期治療を推進するため、本県独自のチェックリストによる認知症検診を県下全市町において引き続き実施します。
- ・認知症サポーターの活動をステップアップする研修を実施し、認知症カフェの運営への参画など地域における見守り活動の担い手として育成します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ステップアップ研修受講者数(累計)	—	128人	300人	500人

○こころの医療

- ・県総合福祉相談所の相談体制の充実、高校におけるメンタルヘルス講習会および企業向けのストレスセミナー、市町の幹部等を対象にしたトップセミナーなどにより、自殺防止対策を推進します。
- ・県内全ての精神科病院等と救急病院において自殺未遂者の実態調査を行い、平成30年度の県自殺対策計画策定に活かします。

○薬もらいすぎない運動

- ・「お薬バッグ」にお薬手帳と服薬中の薬を入れて薬局に持って行く運動を進め、重複投薬や残薬の確認を行うことにより、薬のもらいすぎを防止します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
重複投薬・残薬調整 件数	7,011件/年	15,511件/年	15,500件/年	15,500件/年

○子どもの目と歯・生活の健康【部局連携】

- ・妊産婦歯科健診や歯科保健指導を実施するとともに、保育所等において4、5歳児を対象とした正しい歯みがきの実践とフッ素洗口による歯質強化を行い、乳児期からのむし歯予防を推進します。

◇「温かい福祉県」の実現

○国民健康保険制度の改革

- ・国民健康保険制度の安定化や効率化のため、平成30年4月からの国保運営の広域化に向け、県内統一の運営方針を策定するなど、市町等と協力して新制度への円滑な移行を進めます。

○在宅強化と「介護待機ゼロ」の再継続【共同研究】

- ・主治医・副主治医制や後方支援病院など、坂井地区をモデルにした24時間の在宅ケア体制を全県に整備します。あわせて、「退院支援ルール」の普及や在宅医療サポートセンター等により在宅医師・歯科医師の育成を推進し、在宅医療の充実を図ります。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
24時間の在宅ケア 体制を整備する郡市 医師会の数(累計)	1医師会	6医師会	11医師会 (全都市医師会)	11医師会 (全都市医師会)

- ・ 今後増加する在宅医療のニーズに対応するため、新たに東京大学との共同研究により、訪問診療の供給量を増加させる方策の検討を行います。また、東京大学の監修のもと、フレイル予防の観点からの高齢者の健康維持を推進します。
- ・ 在宅介護が困難な高齢者のため、特別養護老人ホーム等の必要な施設を市町と連携して計画的に整備し、「待機者ゼロ」を継続します。
- ・ 要介護度の改善に成果を上げた介護事業所に対する交付金や優秀な職員チームの表彰により、事業所や職員の意欲を向上させ、要介護度の改善を促進します。
- ・ 介護福祉士を目指す学生への修学資金の貸付や外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成校への補助に加え、介護施設における高齢者の短時間就労を促進する支援制度の新設等により、多様な介護人材の確保に努めます。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
介護福祉士養成校において学ぶ外国人数 (累計)	—	1人	15人	30人
介護施設において短時間就労する高齢者数 (累計)	—	—	100人	150人

- ・ 第7次医療計画等との整合性をとりながら介護サービス量を推計し、計画期間（H30～H32）における施設整備や自立支援等の重点施策を盛り込んだ「第7期老人福祉・介護保険事業支援計画」を策定します。

○福祉施設をさらに良い職場に

- ・ 保育士の給与などの処遇改善について、実地指導監査や施設整備等において指導を行い、保育士の職場環境を改善するとともに、潜在保育士の離職理由や再就職時に必要な支援等をアンケート調査により把握し、保育士の再就職に繋がります。
- ・ 平成29年度から追加される月平均1万円相当の処遇改善新加算区分（介護職員処遇改善加算）の取得促進や人材育成に積極的に取り組む事業所の「ふくい介護人材育成宣言事業所」としての認証等により、介護職員の賃金を改善します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
介護職員の平均賃金	218 千円	222 千円	232 千円	235 千円

○地域での生活を支える障害者支援

- ・事業所への専門家派遣による商品開発や作業向上、農産物等の販売ルート拡大、官公需の発注促進、介護人材としての就労支援等により、B型（訓練）事業所の賃金向上を図るとともに、A型（雇成型）から一般企業等へ移行する就業者を増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
B型賃金	20,796円	22,000円	23,200円	24,500円

- ・重症心身障害児者の在宅介護を行う家族の負担軽減のため、医療的ケアが可能な事業所数を増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
医療的ケアが可能な事業所数(累計)	12事業所 (8月から開始)	17事業所	22事業所	27事業所

- ・第7次医療計画等との整合性をとりながら、障害者の自立と社会参加を支援するための重点施策を盛り込んだ「第6次障害者福祉計画」を策定します。
- ・全国で初めて国体と障害者スポーツ大会の融合を図る平成30年の「国体・障スポ」を契機に、すべての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく共生する社会を実現するため、手話・点字等の意思疎通手段の普及充実、段差解消など移動環境の整備促進、雇用機会の確保と就労環境の向上、教育・スポーツ・芸術文化活動の振興などの施策を総合的に推進し、日常生活においてハード（物）・マインド（心）両面からの融合（バリアフリー化）を促進する本県独自の条例の制定を目指します。

3 福井から人材育成

◇「ふるさと」を思うグローバル人材教育

○「科学とこころのコミュニケーション学習拠点」－エンゼルランド

- ・リニューアルした展示エリアにおいて、試験研究機関や大学等と連携した実験プログラムを提供するなど、科学に対する目や心を育て、地球や宇宙について考える施設としてこれまで以上に多くの子どもたちに愛される拠点にしていきます。

◇「福井型18年教育」の進化

○児童・生徒はみんな笑顔に

- ・ひとり親家庭の小・中学生に対するボランティアによる学習会を各地区で開催するとともに、市町が実施する学習会へも支援を拡大し、子どもの学ぶ機会を拡充します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
学習会参加登録 児童・生徒数	130人/年	135人/年	180人/年	220人/年

- ・ひとり親家庭に対する相談・支援体制の充実等を盛り込んだ「第4次ひとり親家庭自立支援計画」を策定し、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図ります。

4 日本一の安全・安心（治安充実から治安万全へ）

◇あらゆる災害対応を迅速第一【部局連携】

○特定失踪者の真相究明、拉致問題の解決に的確に対応

- ・拉致問題の一日も早い解決を促すため、県としてあらゆる機会を捉えて要請を続けます。新たに拉致被害者が帰国する場合には、帰国者の状況に応じ、迅速かつ適切な支援を行います。

5 国体の成功と「スポーツ福井」の実現、文化・芸術を身近に

◇ 県民総参加の福井国体【部局連携】

○全国障害者スポーツ大会の開催準備

- ・平成30年全国障害者スポーツ大会に向け、「チームふくい」アスリート認定者数を増やします。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
チームふくいアスリート認定者数 (累計)	226人	270人	300人	300人 ※大会実施年

- ・大会運営に必要な情報支援ボランティアを育成するため、手話通訳や要約筆記等の研修を行います。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
養成研修修了者数 (累計)	616人	899人	1,000人	1,000人

- ・総合型地域スポーツクラブにおいて障害者も参加できる教室の新規開設・種目追加により、障害者スポーツの裾野拡大を図り、障害者と健常者の交流を推進します。

目標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
クラブ数(累計)	1件	2件	7件	12件